

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 山根正幸

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	31,066	10.9	940	△ 24.5	2,236	△ 6.7
13年 3月期	28,019	△ 0.4	1,245	△ 12.3	2,396	14.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	924	△ 3.1	47.56	—	4.3	7.5	7.2
13年 3月期	954	△ 32.7	49.07	—	4.5	8.4	8.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 19,446,503株 13年 3月期 19,448,003株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	15.00	7.50	7.50	291	31.5	1.3
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	291	30.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	30,632	21,924	71.6	1,127.54
13年 3月期	28,876	21,364	74.0	1,098.57

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 19,444,521株 13年 3月期 19,448,003株

期末自己株式数 14年 3月期 3,482株 13年 3月期 441株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	600	300	7.50	—	—
通期	33,000	2,100	1,100	—	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円57銭

※上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成13年3月31日現在)		第45期 (平成14年3月31日現在)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,281		3,943		- 338
2. 受取手形	3・4	5,158		4,070		- 1,087
3. 売掛金	3	4,870		6,312		1,441
4. 有価証券		44		51		6
5. 自己株式		0		-		- 0
6. 商品		722		722		0
7. 製品		1,468		2,108		640
8. 原材料		476		871		394
9. 仕掛品		347		442		95
10. 貯蔵品		86		67		- 19
11. 前払費用		56		72		15
12. 繰延税金資産		180		264		84
13. 未収入金	3	522		305		- 216
14. その他		31		98		66
15. 貸倒引当金		- 7		- 5		1
流動資産合計		18,240	63.2	19,325	63.1	1,084

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第44期 (平成13年3月31日現在)		第45期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		5,437		5,653		
減価償却累計額		2,806	2,631	3,004	2,648	17
2. 構築物		184		190		
減価償却累計額		116	68	121	68	- 0
3. 機械装置		6,102		6,633		
減価償却累計額		4,081	2,020	4,378	2,254	233
4. 車輛運搬具		78		75		
減価償却累計額		68	9	69	5	- 3
5. 工具器具備品		2,068		2,159		
減価償却累計額		1,693	375	1,765	394	19
6. 土地			780		780	-
7. 建設仮勘定			55		22	- 33
有形固定資産合計			5,941 (20.6)		6,175 (20.2)	233
(2)無形固定資産						
1. 営業権			25		12	- 12
2. 販売権			241		241	-
3. 電話加入権			9		9	-
4. ソフトウェア			17		24	7
5. その他			3		4	1
無形固定資産合計			297 (1.0)		293 (0.9)	- 3

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第44期 (平成13年3月31日現在)		第45期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		478		670		192
2. 関係会社株式		2,874		2,874		-
3. 出資金		150		143		-6
4. 関係会社出資金		0		-		-0
5. 固定化営業債権	1	13		15		1
6. 長期前払費用		6		4		-1
7. 繰延税金資産		578		710		132
8. 長期未収入金	3	70		393		322
9. 敷金保証金		180		179		-1
10. 保険積立金		150		168		18
11. 貸倒引当金		-106		-324		-218
投資その他の資産合計		4,396	(15.2)	4,837	(15.8)	441
固定資産合計		10,635	(36.8)	11,306	(36.9)	670
資産合計		28,876	100.0	30,632	100.0	1,755
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	1,683		2,027		344
2. 買掛金	3	2,039		2,611		571
3. 短期借入金		100		100		-
4. 未払金		371		477		105
5. 未払費用		675		656		-18
6. 未払法人税等		390		512		122
7. 未払消費税等		120		-		-120
8. 前受金		16		9		-6
9. 預り金		10		11		0
10. 設備等支払手形	4	315		236		-78
11. その他		5		10		4
流動負債合計		5,727	19.8	6,652	21.7	924

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第44期 (平成13年3月31日現在)		第45期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1.退職給付引当金			1,202		1,236	33
2.役員退職慰労引当金			264		472	207
3.長期預り金			316		346	29
固定負債合計			1,784	6.2	2,055	271
負債合計			7,511	26.0	8,707	1,196
(資本の部)						
資本金	2		5,387	18.7	5,387	-
資本準備金			5,207	18.0	5,207	-
利益準備金			348	1.2	368	20
その他の剰余金	5					
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		91		87		
(2)別途積立金		9,110	9,201	9,610	9,697	496
2.当期末処分利益			1,238		1,309	71
その他の剰余金合計			10,440	36.2	11,007	566
その他有価証券評価差 額金			- 18	- 0.1	- 41	- 23
自己株式			-	-	- 4	- 4
資本合計			21,364	74.0	21,924	559
負債及び資本合計			28,876	100.0	30,632	1,755

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高									
1. 製品売上高	8	16,763			18,635				
2. 商品売上高	8	11,256	28,019	100.0	12,430	31,066	100.0	3,046	10.9
売上原価	1								
1. 製品期首棚卸高		1,811			1,468				
2. 商品期首棚卸高		684			722				
3. 当期製品仕入高	8	5,245			7,985				
4. 当期製品製造原価		7,482			7,828				
5. 当期商品仕入高	8	8,740			9,711				
合計		23,964			27,715				
6. 他勘定振替高	2	58			44				
7. 製品期末棚卸高		1,468			2,108				
8. 商品期末棚卸高		722	21,715	77.5	722	24,840	80.0	3,124	14.4
売上総利益			6,303	22.5		6,225	20.0	- 77	- 1.2
販売費及び一般管理費	3・4		5,058	18.1		5,285	17.0	226	4.5
営業利益			1,245	4.4		940	3.0	- 304	- 24.5
営業外収益									
1. 受取利息		24			19				
2. 受取配当金	8	595			778				
3. 受取経営指導料	8	190			214				
4. 為替差益		300			204				
5. その他		100	1,211	4.4	104	1,321	4.3	109	9.1
営業外費用									
1. 支払利息		5			2				
2. 手形売却損		15			11				
3. 休止固定資産減価償却費		20			4				
4. その他		19	60	0.2	7	25	0.1	- 35	- 58.2
経常利益			2,396	8.6		2,236	7.2	- 159	- 6.7

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
特別利益									
1. 固定資産売却益	5	11	11	0.0	0	0	0.0	- 11	- 95.6
特別損失									
1. 固定資産除売却損	6	38			54				
2. 役員退職慰労金		58			-				
3. 役員退職慰労引当 金繰入額	7	77			197				
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		688			-				
5. 投資有価証券評価 損		3			79				
6. 子会社出資金評価 損		142			-				
7. ゴルフ会員権評価 損		11			7				
8. 製品廃棄損		-			135				
9. 子会社整理損		-			77				
10. 貸倒引当金繰入額		59	1,081	3.9	215	765	2.5	- 315	- 29.2
税引前当期純利益			1,326	4.7		1,472	4.7	145	10.9
法人税、住民税及 び事業税		592			748				
過年度法人税、住 民税及び事業税		179			-				
法人税等調整額		- 399	372	1.3	- 200	547	1.7	174	46.9
当期純利益			954	3.4		924	3.0	- 29	- 3.1
前期繰越利益			444			530			
中間配当額			145			145			
中間配当に伴う利 益準備金積立額			14			-			
当期末処分利益			1,238			1,309			

【利益処分計算書及び利益処分案】

		第44期		第45期(案)		増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益			1,238		1,309	71
任意積立金取崩高						
1. 特別償却準備金取崩高		19	19	19	19	0
合計			1,257		1,329	71
利益処分額						
1. 利益準備金		20		-		
2. 配当金		145		145		
3. 役員賞与金						
取締役賞与金		40		36		
監査役賞与金		6		4		
4. 任意積立金						
(1)特別償却準備金		14		32		
(2)別途積立金		500	727	500	718	- 8
次期繰越利益			530		610	80

(注) 平成12年12月8日に145百万円(1株につき7円50銭)および平成13年12月10日に145百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 工具器具備品.....2~6年 定額法(主な耐用年数5年) 定額法(主な耐用年数8年)	同左 同左 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	同左

項目	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>また、会計基準変更時差異688百万円については、当期に一括費用処理することとし、全額を特別損失として計上しております。</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち過年度相当額については、第42期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち、当該引当金設定時における過年度相当額については、第42期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性の評価方法	<p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当期末においては、該当する残高はありません。</p> <p>利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引等であり、外貨預金および営業債権を対象としております。</p> <p>通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が709百万円増加したことにより、経常利益は20百万円、税引前当期純利益は709百万円減少しております。</p> <p>また、前期末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税引前当期純利益は30百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は269百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。</p> <p>なお、同基準の適用にともなう上記以外の会計処理の変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前期末の投資等評価引当金は、同基準の適用により、子会社出資金評価損と相殺処理しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第44期 (平成13年3月31日現在)	第45期 (平成14年3月31日現在)
1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同左
2	授権株式数 34,000,000株 発行済株式総数 19,448,003株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。	同左
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 83百万円 売掛金 1,001 未収入金 458 長期未収入金 70 買掛金 1,283	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 80百万円 売掛金 187 未収入金 228 長期未収入金 393 買掛金 1,148
4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 713百万円 支払手形 346 設備等支払手形 31	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 310百万円 支払手形 470 設備等支払手形 122
5	配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金18百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち46百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
6		保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行なっております。
7	受取手形割引高 輸出手形 155百万円	受取手形割引高 輸出手形 250百万円

(損益計算書関係)

	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1	<p>低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table>	製品	34百万円	仕掛品	9	計	43	<p>低価法による評価減実施額は売上原価に算入されており、その金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table>	製品	23百万円	仕掛品	4	計	28																																				
製品	34百万円																																																	
仕掛品	9																																																	
計	43																																																	
製品	23百万円																																																	
仕掛品	4																																																	
計	28																																																	
2	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	55百万円	その他	3	計	58	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	41百万円	その他	3	計	44																																				
販売費及び一般管理費振替高	55百万円																																																	
その他	3																																																	
計	58																																																	
販売費及び一般管理費振替高	41百万円																																																	
その他	3																																																	
計	44																																																	
3	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>304</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約57%であります。</p>	運賃諸掛費	506百万円	広告宣伝費	122	役員報酬	144	給料手当	1,442	賞与	354	退職給付費用	140	役員退職慰労引当金繰入額	32	旅費交通費	284	賃借料	202	研究開発費	881	減価償却費	78	支払手数料	304	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>372</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%であります。</p>	運賃諸掛費	646百万円	広告宣伝費	127	役員報酬	149	給料手当	1,465	賞与	314	退職給付費用	140	役員退職慰労引当金繰入額	30	旅費交通費	275	賃借料	281	研究開発費	779	減価償却費	75	支払手数料	372
運賃諸掛費	506百万円																																																	
広告宣伝費	122																																																	
役員報酬	144																																																	
給料手当	1,442																																																	
賞与	354																																																	
退職給付費用	140																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																	
旅費交通費	284																																																	
賃借料	202																																																	
研究開発費	881																																																	
減価償却費	78																																																	
支払手数料	304																																																	
運賃諸掛費	646百万円																																																	
広告宣伝費	127																																																	
役員報酬	149																																																	
給料手当	1,465																																																	
賞与	314																																																	
退職給付費用	140																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																	
旅費交通費	275																																																	
賃借料	281																																																	
研究開発費	779																																																	
減価償却費	75																																																	
支払手数料	372																																																	
4	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>881百万円</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>779百万円</p>																																																
5	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table>	機械装置	11百万円	計	11	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	計	0																																								
機械装置	11百万円																																																	
計	11																																																	
機械装置	0百万円																																																	
計	0																																																	
6	<p>固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	11百万円	機械装置	22	工具器具備品	4	計	38	機械装置	1百万円	<p>固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	3百万円	機械装置	29	工具器具備品	15	ソフトウェア	2	計	50	機械装置	4百万円																						
固定資産除却損																																																		
建物	11百万円																																																	
機械装置	22																																																	
工具器具備品	4																																																	
計	38																																																	
機械装置	1百万円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物	3百万円																																																	
機械装置	29																																																	
工具器具備品	15																																																	
ソフトウェア	2																																																	
計	50																																																	
機械装置	4百万円																																																	

	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
7	—————	役員退職慰労引当金繰入額には、当該引当金設定時における過年度相当額のうち5年間の均等額77百万円および内規改訂による差額のうち過年度相当額119百万円が含まれております。																								
8	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>5,245</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>6,768</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td>190</td> </tr> </table>	製品売上高	573百万円	商品売上高	1,102	製品仕入高	5,245	商品仕入高	6,768	受取配当金	589	受取経営指導料	190	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>6,620</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td>214</td> </tr> </table>	製品売上高	438百万円	商品売上高	945	製品仕入高	6,620	商品仕入高	8,103	受取配当金	759	受取経営指導料	214
製品売上高	573百万円																									
商品売上高	1,102																									
製品仕入高	5,245																									
商品仕入高	6,768																									
受取配当金	589																									
受取経営指導料	190																									
製品売上高	438百万円																									
商品売上高	945																									
製品仕入高	6,620																									
商品仕入高	8,103																									
受取配当金	759																									
受取経営指導料	214																									

(リース取引関係)

第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	27	20	7	工具器具備品	36	27	9
合計	27	20	7	ソフトウェア	44	2	41
				合計	81	30	51
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5百万円		1年内		13百万円
	1年超		1		1年超		38
	合計		7		合計		51
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		9百万円		支払リース料		10百万円
	減価償却費相当額		9百万円		減価償却費相当額		10百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
24百万円	15百万円
未払事業税等	未払事業税等
29	53
未払賞与	未払賞与
124	148
その他	外国税額控除
3	35
繰延税金資産計	繰延税金資産計
181	268
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
- 1	- 3
繰延税金負債計	繰延税金負債計
- 1	- 3
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
180	264
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
休止固定資産減価償却費	休止固定資産減価償却費
30百万円	30百万円
税務上の繰延資産	税務上の繰延資産
96	57
貸倒引当金	貸倒引当金
40	130
退職給付引当金	退職給付引当金
343	367
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
109	195
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
13	29
その他	その他
6	9
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
640	819
繰延税金負債	評価性引当額
特別償却準備金	- 39
- 61	繰延税金資産計
繰延税金負債計	779
- 61	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	特別償却準備金
578	- 68
	繰延税金負債計
	- 68
	繰延税金資産の純額
	710

第44期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.3%	法定実効税率 41.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -3.3
外国税額控除 -8.2	外国税額控除 -9.7
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 1.7
過年度法人税、住民税および法人税 1.6	評価性引当額の増加額 2.7
その他 -2.1	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.2%</u>

8 . 役員の変動

該当事項はありません。